

1 財政基盤の強化

【直面する課題】

- 区の財政はどのような状況なのか、今後の区政経営はどうあるべきか、区民の皆さんとともに考えるために、収入と支出、基金や起債、今後の見通しなどの素材を用意しました。
- 練馬区予算は年々増加しています。中でも児童、高齢者、障害者、生活困窮者などを支援するための経費(扶助費)が増えています。
- 区立施設が老朽化し、更新が集中する時期が迫っています。
- 税制改正により区の収入(特別区財政調整交付金)が大きく減少する見込みです。また、基金(貯金)の取り崩しが続く、残高が少しずつ減っています。
- このままでは基金(貯金)が底をついてしまうことが危惧されます。

- 将来にわたって持続可能な財政運営を行い、次世代にツケを回さないためにも財政健全化に向けた取組が必要です。
- そのために、区は特に、次の2点を課題と考えています。
 - ① **収入と支出のバランス**：支出が収入を上回る状態を解消するために、収入を増やす工夫と支出額を収入に見合ったものにする見直しが必要です。
 - ② **基金の積立**：今後の財政負担や急激な景気の悪化にも対応できる強固な財政基盤を築くために、基金積立の目標額を定め、残高の確保に努めていく必要があります。

(1) 練馬区の予算規模はどのくらいですか？どんなことに予算が多く使われているのですか？

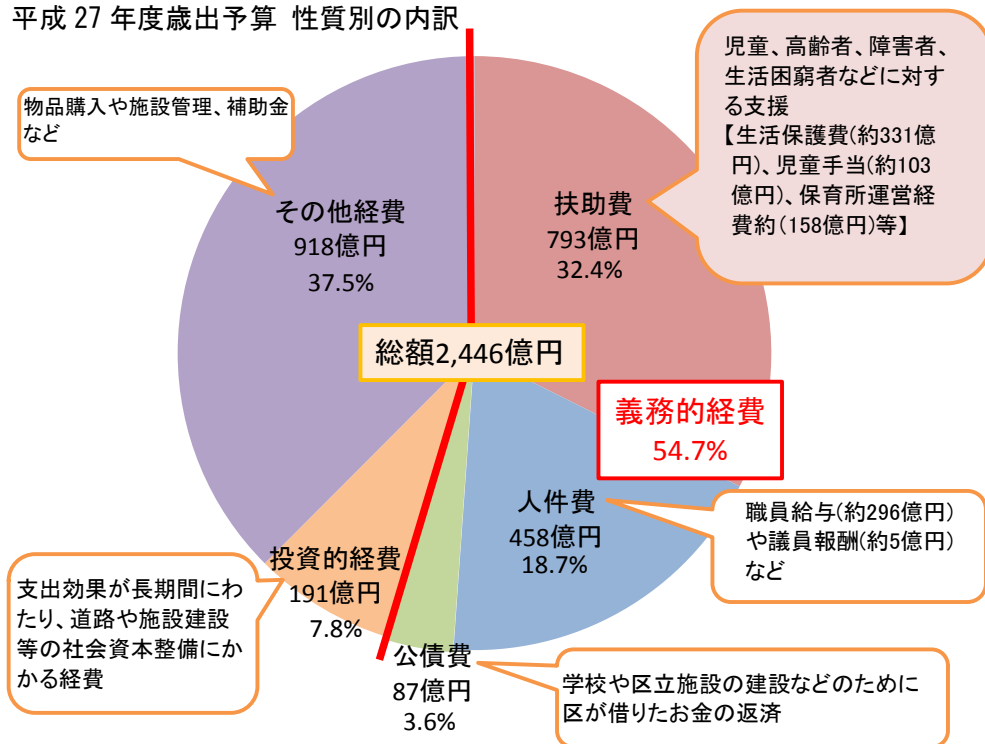
➡ 平成 27 年度の予算規模は約 2,500 億円で、児童、高齢者、障害者、生活困窮者などを支援するための経費の割合が増えています。

平成 27 年度における予算額は約 2,500 億円で前年度より約 55 億円増加しています。予算規模は年々拡大しており、過去 6 年間で約 300 億円も増加しています。

予算の使い道は、容易に削減できない義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が全体の 5 割強を占めています。中でも児童、高齢者、障害者、生活困窮者などを支援するための経費(扶助費)の伸びが著しい状況です。

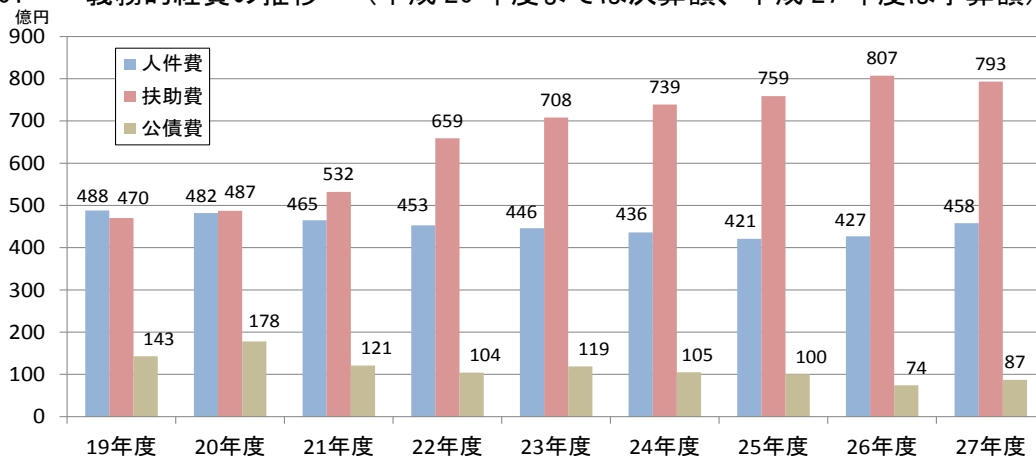
義務的経費が大きく増加しており、平成 27 年度は 54.7%を占めています。

図表 60 平成 27 年度歳出予算 性質別の内訳



[出典] 練馬区企画部資料

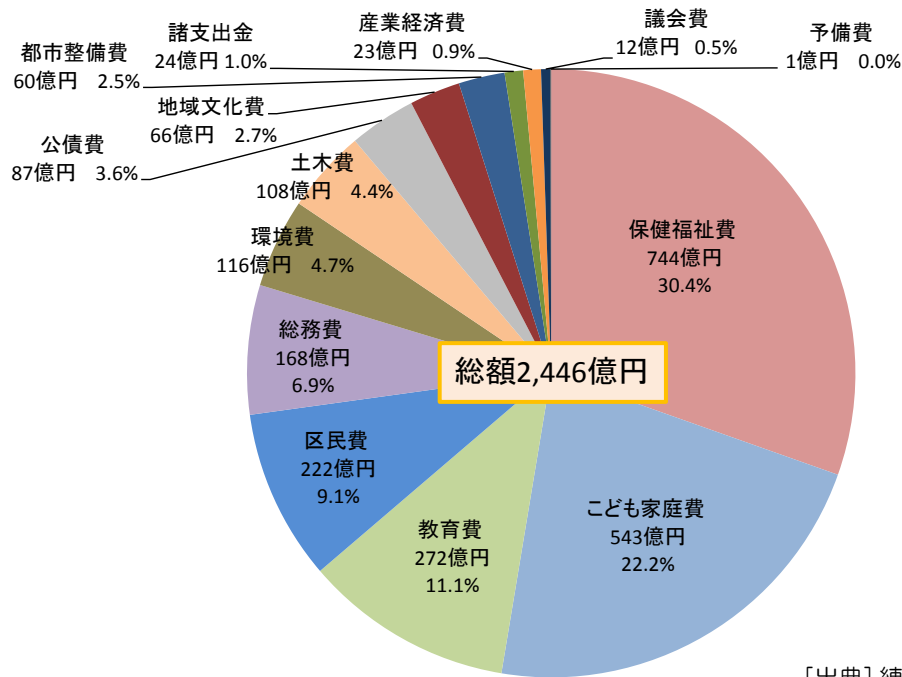
図表 61 義務的経費の推移 (平成 26 年度までは決算額、平成 27 年度は予算額)



[出典] 練馬区企画部資料

歳出予算のうち、目的別の内訳では、保健福祉費と、子ども家庭費が大きな割合を占めており、平成 27 年度は約 52.6%を占めています。

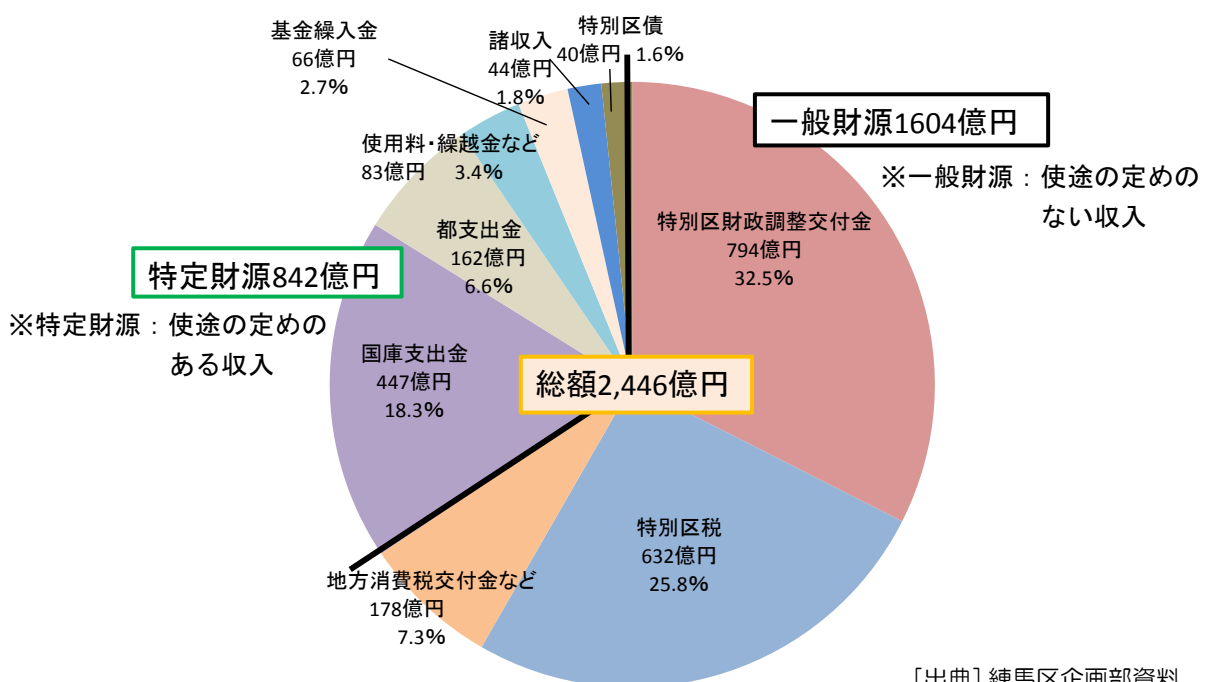
図表 62 平成 27 年度歳出予算 目的別の内訳



[出典] 練馬区企画部資料

歳入予算の内訳では、特別区財政調整交付金と特別区税が大きな割合を占めており、平成 27 年度は約 58.3%を占めています。

図表 63 平成 27 年度歳入予算の内訳



[出典] 練馬区企画部資料

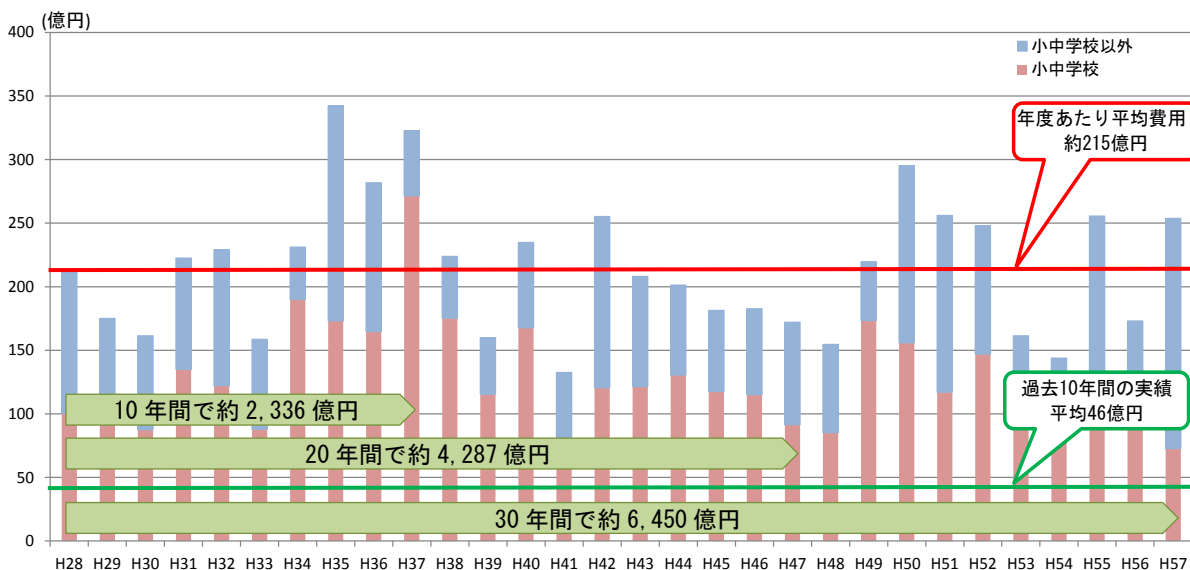
(2) 今後増えていく経費にはどのようなものが考えられますか？

⇒ 児童、高齢者、障害者、生活困窮者などへの支援である扶助費や社会保障費、さらに区立施設の改修・改築経費が増加の見込みです。

扶助費や社会保障費のほか、今後は、学校や区立施設の改修・改築に多くの経費が必要となります。これは、昭和30～40年代の人口急増に対応するため建設した多くの区立施設が老朽化し、更新が集中する時期が迫っているためです。試算では今後30年間における改修・改築経費は約6,450億円にものぼり、年平均215億円と推計されました。過去10年間の実績平均約46億円を大きく上回っています。

現在の区立施設をすべてそのまま改築することは財政的に困難です。

図表 64 今後30年間に必要となる改修・改築経費（再掲）



[出典] 練馬区企画部資料

(3) 区の収入は安定しているのでしょうか？

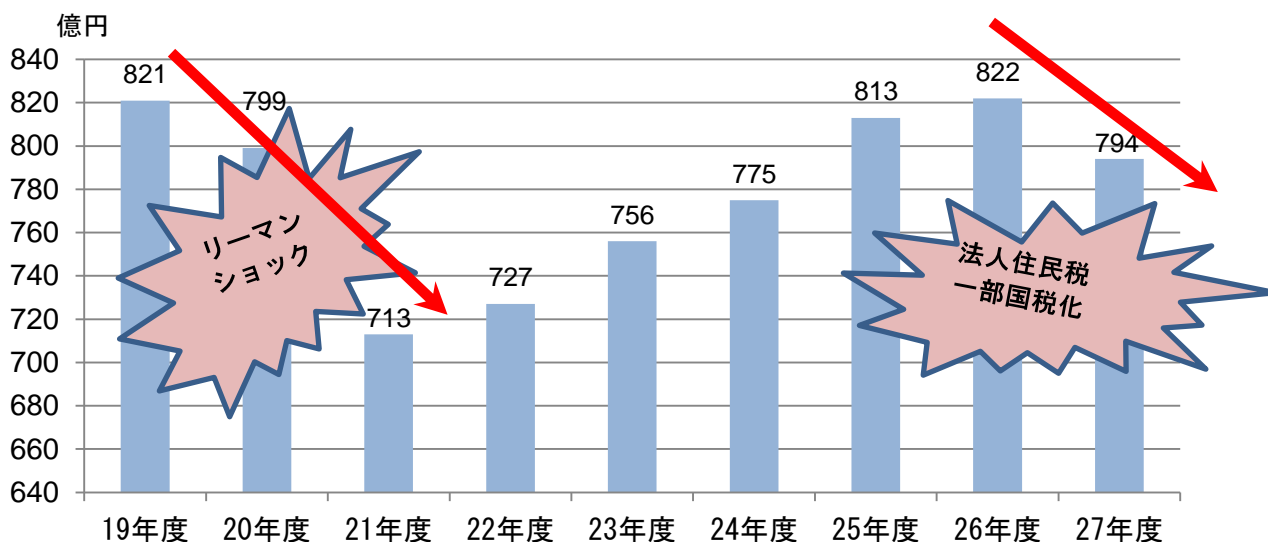
➡ リーマンショックの際は2か年で財政調整交付金が108億円も減少したため、基金(貯金)を大幅に取り崩して乗り越えました。

区の収入の約6割は、特別区税(区民税等)と特別区財政調整交付金(図表66参照)で占められています。最も割合が高い特別区財政調整交付金は、景気の動向や税制改正の影響を受けやすいのが特徴です。平成20年のリーマンショックの際は、平成19年度に821億円であった交付金が21年度には713億円と、108億円減少しました。その際は、財源不足を補うため基金(貯金)を大幅に取り崩して危機を乗り越えました。

景気の回復に伴い交付金も少しずつ増加してきましたが、税制改正により交付金の原資である法人住民税の一部が国税化されるため、再び交付金が大きく減少する見込みです。

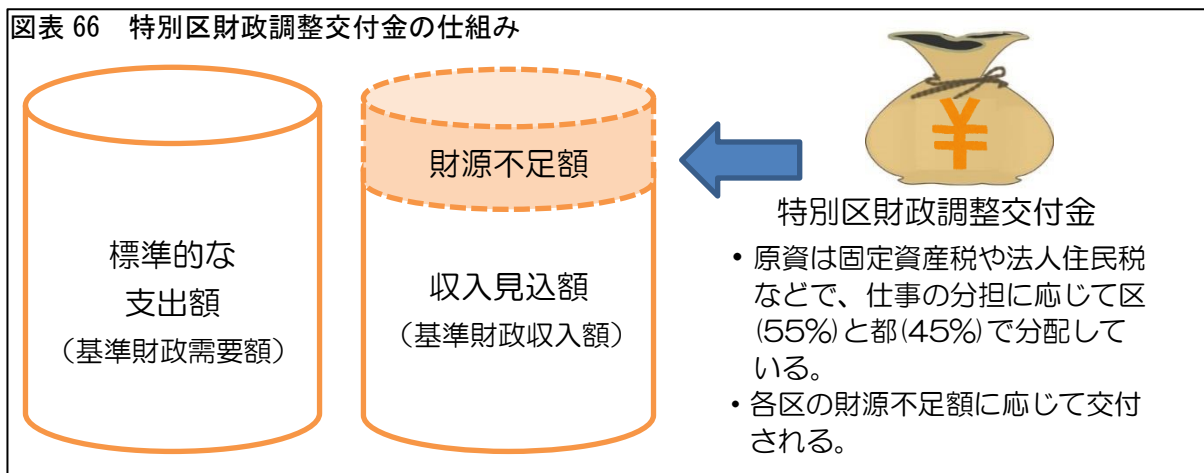
特別区財政調整交付金は、今後、税制改正の影響を受けて大きく減少する見込みです。

図表 65 特別区財政調整交付金の推移



[出典] 練馬区企画部資料

図表 66 特別区財政調整交付金の仕組み



[出典] 練馬区企画部資料

(4) 区の基金(貯金)は減っているのですか？

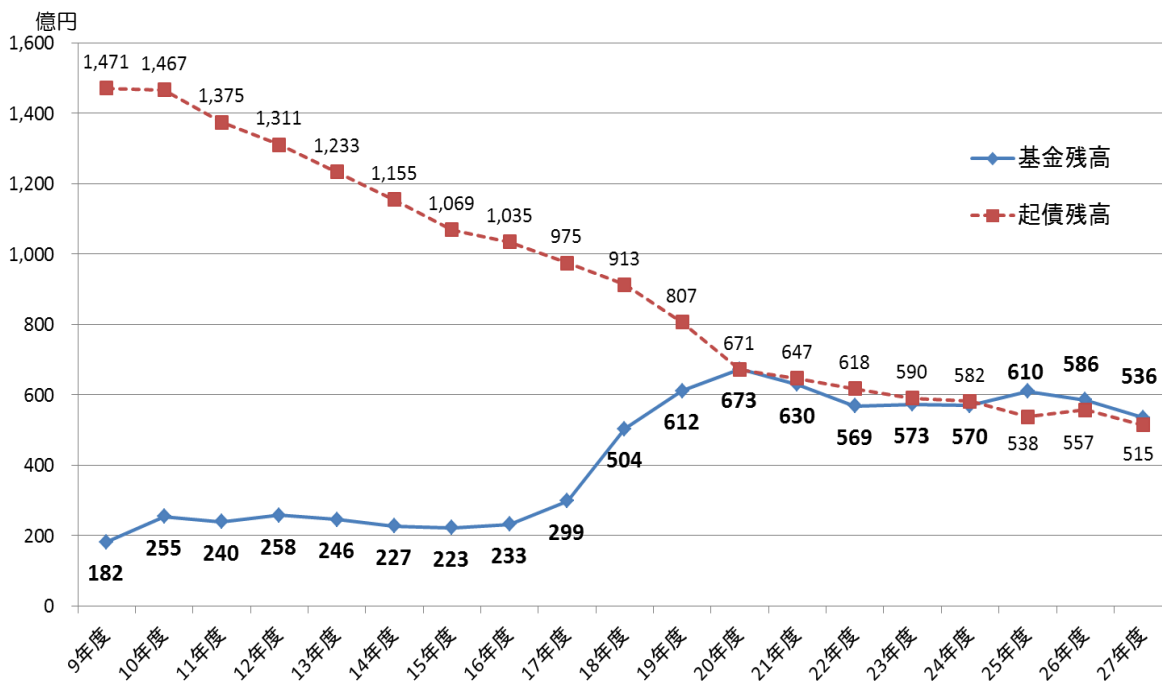
➡ 近年は基金(貯金)を取り崩しながら財政運営を行っているため、減少しています。

基金(貯金)は、年度間の財政調整や、区立施設の改修・改築など特定の目的のために、あらかじめお金を積み立てておき、必要になったときに取り崩して使うものです。扶助費や社会保障費を中心とした支出の増加に充てるため、基金(貯金)を取り崩しながら財政運営を行ってきたことから、平成20年頃から基金(貯金)の残高は減少しています。

起債(借金)は、道路や公園、学校など施設整備のために借入れを行うもので、施設を利用する将来世代の皆さんにも負担していただくことで世代間の公平性を図っています。起債(借金)残高は、返済を予定より繰り上げたりしてきたことにより減少しています。

区の基金(貯金)は少しずつ減少しており、平成27年度は約540億円となっています。起債(借金)は年々減少しており、平成27年度は約520億円となっています。

図表 67 基金と起債残高の推移
(家計に例えれば、基金は貯金に、起債は借金に相当します。)



[出典] 練馬区企画部資料

(5) 区の財政状況は大丈夫ですか？

➡ 扶助費をはじめとする経常的な経費の割合が、23区平均と比べても高い状況が続いており、新たな需要に振り向ける財源が乏しい状態です。

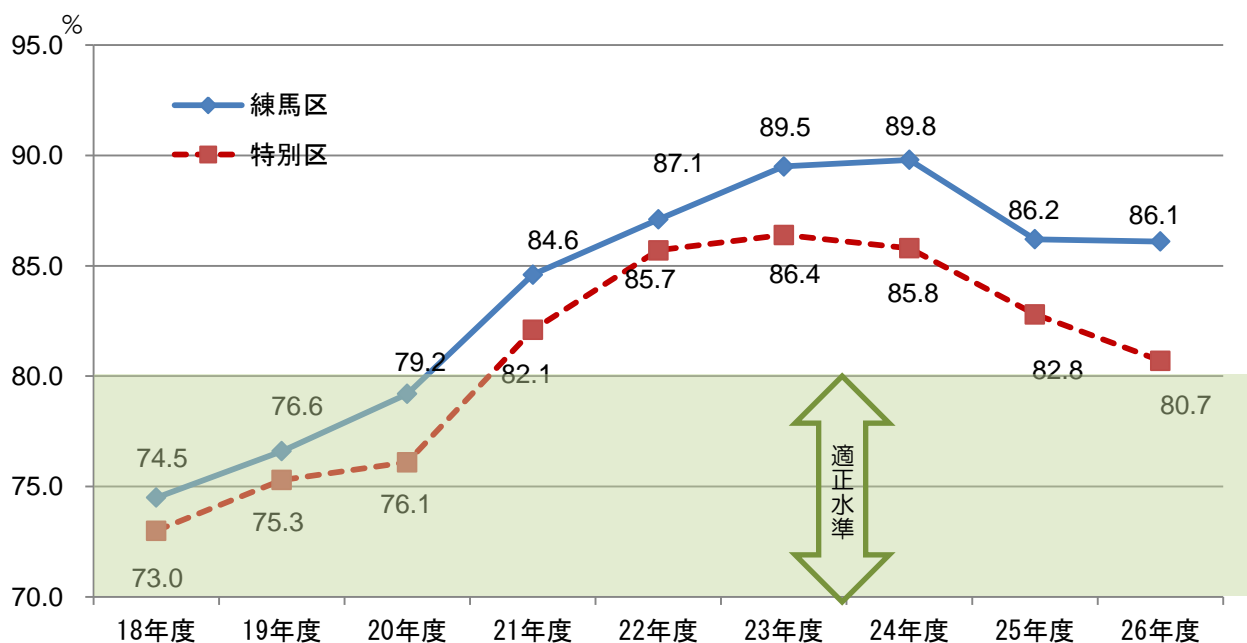
区の限られた財源の大半を、扶助費をはじめとする経常的な経費に使わざるを得ないため、区の財政状況は硬直化が進み、新たな需要に振り向ける財源が乏しい状態といえます。財政の硬直度を示す経常収支比率は平成21年度から適正水準を超えているばかりか23区の平均よりも高い数値となっています。

このため、区の果たすべき役割やサービスのあり方を見直しながら、限られた財源(税金)を効果的、効率的に優先度の高い事業に配分するなど、メリハリをつけて予算を使う工夫がより一層必要です。

区の経常収支比率は、23区平均より高くなっています。

図表 68 経常収支比率の推移

経常収支比率は、毎年必ず支出される人件費、扶助費、公債費などにかかるお金が、毎年の収入に対してどれくらいあるかという割合です。70%~80%が適正な水準と言われます。



[出典] 練馬区企画部資料

(6) 財政の今後の見通しはどうか？

➡ 基金(貯金)が減り、起債(借金)が増える見込みです。

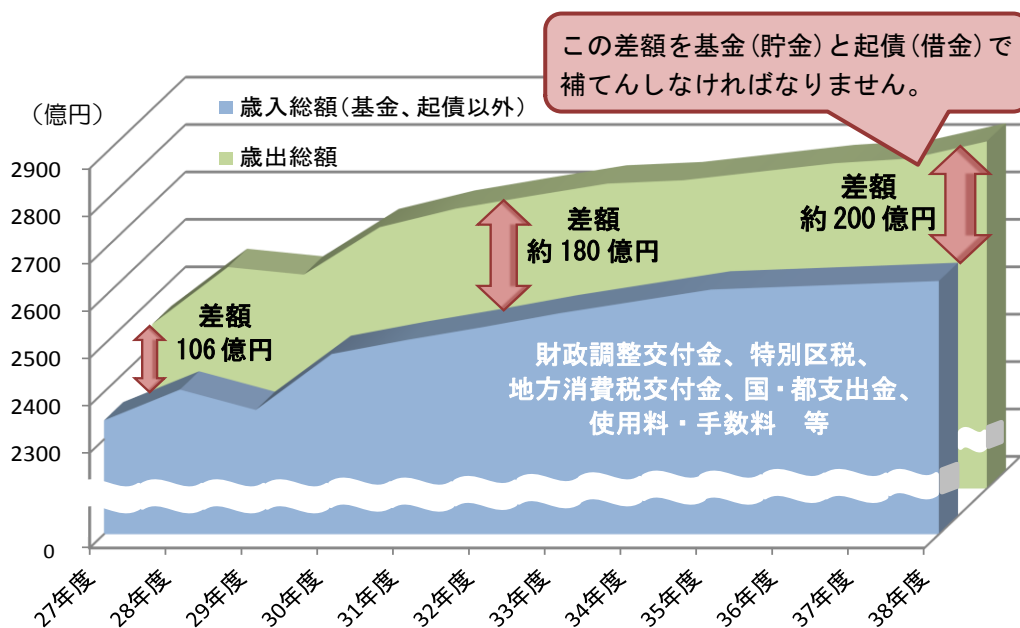
今後想定される人口減少・「超」超高齢社会の到来の影響、施設の改修・改築経費の増加、景気動向や税制改正による歳入への影響を勘案して、今後 10 年間の財政フレームの粗い見通しを立ててみました。見通しでは、支出と収入の差額が広がり、基金(貯金)の取り崩しと新たな起債(借金)により補てんしなければならない金額が、現在の約 100 億円から 10 年後には約 200 億円にまで膨れ上がるものと思われます。

その結果、現在約 500 億円ある基金残高は、平成 38 年度に底をつきることが危惧されます。(62頁参照)

家庭でも同じですが、支出が収入を上回る状態が恒常的に続くと、いずれ生活(区政運営)が立ち行かなくなってしまう。

現在の事務事業をそのまま継続すると、平成 38 年度には、基金(貯金)の取り崩しと新たな起債(借金)により補てんしなければならない金額が約 200 億円になります。

図表 69 今後の財政フレームの粗い見通し



[出典] 練馬区企画部資料

(7) 財政危機に陥らないために行わなければならないことはなんですか？

➡ 将来、財政危機に陥らないためには、今から歳入歳出構造の改革と今後の財政負担を見据えた基金残高の確保に取り組むことが必要です。

支出が収入を上回る状態のなか、このまま何の対策も施さないでいると財源不足が拡大し、区政運営が行き詰まる可能性があります。財政危機に陥らないためには、歳入歳出構造を改革し、支出が収入を上回る状態を解消することが必要です。

また、今後増大が見込まれる財政負担に対応するだけでなく、急激に景気が悪化した時にも耐える財政基盤を維持していくためには、財政調整基金などの残高を十分に確保しておく必要があります。

急増する施設の改修・改築にあたっては、改修・改築後の施設が将来世代にわたって長く使われるものであることから、将来の負担に配慮しながら起債を活用し、世代間の負担の公平性も保つことも重要です。

【区の考え】

区では、支出が収入を上回る状態を解消し、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくために、収入を増やす工夫と支出額を収入に見合ったものにする見直しを進めていきます。

また、今後の財政負担や急激な景気の悪化にも対応できる強固な財政基盤を築くために、基金積立の目標額を定め、残高の確保に努めていきます。

区民の皆さんはどのようにお考えになりますか？

このまま何の対策も施さないでいると、平成 38 年度には基金(貯金)が底をつきることが危惧されます。

図表 70 基金残高の将来見込み

